

# 会社概要

## 1 会社の沿革

(1989年7月～2022年6月)

### 年月 主な出来事

#### 1989年

- 7月 ジャパン・インターナショナル傷害火災保険株式会社設立  
資本金 50億円  
本店所在地 東京都港区新橋6丁目1番11号

- 8月 事業免許取得
- 9月 営業開始
- 9月 札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、福岡の各支店を開設
- 10月 大宮支店を開設

#### 1990年

- 4月 自動車損害賠償責任保険発売
- 6月 海外主要都市で日本語で事故サービスを行う「Jiデスク」の設置  
(ホノルル、パリ、ロンドン等海外主要26都市に設置)
- 12月 東京支店を廃止、本店営業部設置

#### 1991年

- 4月 「特色ある営業展開による企業基盤の健全化・安定化」をキャッチフレーズとした、第1次長期経営計画(フォーチュン200)スタート
- 4月 AIGグループのレキシントン インシュアランス カンパニーから、株式の40%、40,000株をJTB(日本交通公社)へ、10%、10,000株をJTBトラベラントへ譲渡
- 4月 自動車総合保険発売
- 5月 Jiデスク28都市に拡充
- 10月 企業費用・利益総合保険発売
- 11月 レジャー・サービス費用保険発売

#### 1992年

- 3月 Jiデスク30都市に拡充
- 4月 社名をジェイアイ傷害火災保険株式

会社へ変更

- 7月 たびたび(旅行券前払いプランナーJTB)、貯蓄保険(生保-平和生命)、傷害保険(損保)をセットした複合型商品「たびたびクラブ」発売
- 10月 Jiデスク31都市に拡充
- 11月 本店を千代田区一番町20番地5に移転

#### 1993年

- 4月 横浜支店を開設
- 6月 Jiデスク34都市に拡充
- 7月 キャンパー保険(賠償責任保険・ファミリーキャンプ特別約款)発売
- 7月 経営企画室設置
- 10月 代理店研修生(Jiレディース)制度導入

#### 1994年

- 2月 財務部設置
- 4月 Jiデスク東京設置
- 9月 「お客様第一主義に徹し、風通しの良い会社であること」を経営理念とした第2次長期経営計画スタート

#### 1995年

- 4月 旅行保険営業部、人事部設置
- 7月 米国駐在員のためのトータルサポートプログラム発売
- 12月 首都圏営業本部設置

#### 1996年

- 2月 旅行保険部設置
- 2月 Jiデスク35都市に拡充
- 2月 海外情報をFAXで提供する「Jiデスクたび情報局」開始
- 4月 Jiデスクにて「Jiトラベルサービス」開始
- 4月 Jiデスク36都市に拡充
- 6月 海外サービス部設置

## 1996年

- 7月 「Jiインフォメーションデスク」を海外34カ所に設置
- 10月 「インターカルテ」のサービス開始
- 10月 Jiデスク37都市に拡充
- 11月 Jiデスク38都市に拡充

## 1997年

- 2月 ダイレクトマーケティング部設置
- 2月 Jiデスク39都市に拡充
- 3月 ウェルカム医療サービス(人工透析病院の手配)開始
- 7月 自動車通販および割安自動車保険販売
- 7月 ニッセイ損害保険株式会社との業務提携開始
- 7月 新潟空港に海外旅行傷害保険自動販売機設置
- 8月 ホノルル駐在員事務所「Jiデスクホノルルラウンジ」開設
- 9月 旅行中断特約発売
- 11月 Jiデスク45都市に拡充
- 12月 成田空港第2PTBに海外旅行傷害保険自動販売機設置

## 1998年

- 3月 営業開発部とダイレクトマーケティング部の統合によるマーケティング部設置
- 10月 たびネットによる傷害保険の発売開始
- 10月 「在宅酸素療法患者」向けサービス開始
- 11月 広島空港に海外旅行傷害保険自動販売機設置
- 12月 仙台空港、関西空港に海外旅行傷害保険自動販売機設置

## 1999年

- 1月 クレジットカード専用自動販売機の設置開始
- 3月 成田空港第1PTBに海外旅行傷害保険自動販売機設置
- 4月 営業推進本部設置
- 4月 名古屋空港に海外旅行傷害保険自動販売機設置
- 5月 福岡空港に海外旅行傷害保険自動販売機設置
- 6月 バリアフリー自動車保険発売
- 7月 白馬連峰遭難救助保険発売

- 7月 岡山空港、那覇空港に海外旅行傷害保険自動販売機設置
- 8月 インターネットによる海外旅行傷害保険の募集開始
- 9月 新旅行発券システム稼働開始
- 10月 グラムラウンジ設置
- 10月 Jiデスク54都市に拡充
- 10月 営業推進本部、本店営業本部の改編およびダイレクトマーケティング部設置
- 12月 マルチメディアステーションによる保険募集開始
- 12月 富山空港に海外旅行傷害保険自動販売機設置

## 2000年

- 2月 首都圏営業本部営業3部の移転
- 3月 インフォクルーによる国内旅行傷害保険等の募集開始
- 3月 羽田空港駅に海外旅行傷害保険自動販売機設置
- 4月 広島支店の移転
- 4月 Jiデスク55都市に拡充
- 6月 創業10周年記念全国社員表彰式開催
- 7月 破損スーツケースの修理・集配サービス開始
- 7月 保険金の海外即時引き出しシステムの導入
- 7月 海外旅行傷害保険の死亡特別保険金等担保特約、航空機搭乗中倍額支払特約、航空機帰宅手荷物遅延特約、航空機遅延費用特約発売
- 7月 経営企画室と総務部の統合による企画総務部設置、代理店部を業務部に併合
- 8月 首都圏営業本部の移転
- 9月 営業推進本部、ダイレクトマーケティング事業部の改編
- 9月 シドニーオリンピック対策本部設置
- 10月 自動車保険の取扱を中止
- 12月 人事部を企画総務部に併合

## 2001年

- 1月 中部営業センターの移転
- 1月 首都圏北営業センターの移転
- 3月 西日本営業センターの移転
- 4月 中期事業計画スタート

## 2001年

- 4月 iモードによる旅行傷害保険募集開始
- 4月 銀行窓販開始
- 4月 北海道営業センターの移転
- 4月 東北営業センターの移転
- 4月 九州営業センターの移転
- 7月 インターネットによる海外旅行傷害保険の家族プラン等の引受開始
- 9月 テロ対策本部設置

## 2002年

- 1月 法務・コンプライアンス部設置
- 1月 首都圏北営業センターの移転
- 2月 治療・救済者費用担保特約および入院一時金担保特約の引受開始
- 2月 首都圏北営業センターを首都圏営業センターに統合
- 4月 新千歳空港ターミナルビルに海外旅行傷害保険自動販売機設置
- 7月 お客様サポートデスク設置
- 12月 旅行総合保険「トラベル365」発売

## 2003年

- 4月 北海道営業センターの移転
- 8月 商品企画部設置
- 10月 那覇空港ビルディングに海外旅行傷害保険自動販売機設置

## 2004年

- 4月 情報システム部事務管理課を事務統括部に改編
- 5月 中部営業センターの移転
- 6月 「メディカル総合保険」発売
- 7月 「シニアライフ総合保険」発売

## 2005年

- 2月 営業本部設置、営業企画部・営業推進部の2部体制に改編、営業サポートセンター設置
- 2月 中部国際空港に海外旅行傷害保険自動販売機設置
- 4月 「新幹線運休保険」発売
- 8月 個人向け危機対応サービス「red24alert」取扱開始

## 2006年

- 3月 中部営業センターの移転
- 4月 営業本部内に事業開発部設置

4月 中国四国営業センターを開設

6月 「海外旅行保険」発売

6月 成田空港南ウィングに保険募集カウンター設置

10月 「インバウンド保険」発売

11月 損害サービス管理部設置

11月 「メディカル総合保険」

「シニアライフ総合保険」取扱中止

## 2007年

1月 「個人情報漏洩賠償責任保険」

「学校総合賠償責任保険」発売

5月 宇宙旅行保険の認可取得

8月 お客様の声相談室設置

## 2008年

4月 海外ナビゲーションサービス

「Global NAVITIME」にJi デスク・Ji キャッシュレス提携病院等の情報提供開始

6月 統合リスク管理部設置

7月 個人向け危機対応サービス

「red24alert」の取扱中止

8月 北京オリンピックに向け、「オリンピックサポートセンター」を開設

11月 西日本営業センター、西日本損害サービスセンターの移転

11月 富士火災海上保険株式会社との業務提携開始

## 2009年

1月 朝日火災海上保険株式会社との業務提携開始

2月 営業企画部・営業サポートセンターの組織改編、お客様の声相談室をお客様の声統括室に改編

2月 JTBグループのJTBトラベランドから、株式の10%、10,000株をJTBへ譲渡

3月 代理店専用ホームページを開設

5月 ソニー損害保険株式会社との業務提携開始

12月 「個人情報漏洩賠償責任保険」

「学校総合賠償責任保険」取扱中止

## 2010年

3月 営業本部を廃止、事業開発部を廃止、営業センターを支店に改編、法人営業

支店設置、統合リスク管理部をリスク管理部に改編、損害サービス管理部、お客様の声統括室の統合による業務品質管理部設置、商品企画部と業務部の統合による商品業務部設置、事務統括部を契約管理部に改編、損害サービス部をお客様損害サービス部に名称変更、西日本損害サービスセンターを廃止

- 5月 中国四国支店の移転
- 7月 アシスタンスサービス付き「インバウンド保険」の販売開始
- 10月 「提携病院Web検索システム」の運用開始
- 10月 羽田空港新国際ターミナルビルに海外旅行保険自動販売機設置
- 11月 「学校法人向け危機管理サービス」の提供開始
- 12月 チャーティスグループのレキシントン インシュアランス カンパニーから、株式の50%、50,000株をチャーティス・ファー・イースト・ホールディングスへ譲渡

#### 2011年

- 3月 契約管理部を事務管理部に改編
- 4月 「メディカルアドバイス・サービス」の提供開始
- 4月 営業サポートセンターを営業サポート部に改編
- 9月 中部支店の移転
- 10月 「修学旅行変更保険天災補償付プラン」、「国内旅行保険(学校団体用)天災補償付プラン」の販売開始

#### 2012年

- 1月 本店オフィスの全面的なリニューアル工事の実施
- 3月 「学校法人向け危機管理サポートサービス付海外留学生保険」のサポートを拡充
- 4月 営業企画部内にWeb事業部を設置
- 6月 ネット専用リスク細分型海外旅行保険「t@bihoたびほ」の販売開始
- 7月 ロンドンオリンピックに向け、現地事故対応を強化
- 7月 ロンドン旅行者向け無料アプリ「たびほロンドン」の提供開始

- 11月 株式の50%、50,000株を持つチャーティス・ファー・イースト・ホールディングスがAIGジャパン・ホールディングスへ商号変更

- 11月 ネット専用リスク細分型海外旅行保険「t@bihoたびほ」に保険金請求・事故受付機能を追加

#### 2013年

- 3月 ネット専用リスク細分型海外旅行保険「t@bihoたびほ」のスマートフォン表示最適化の実施
- 4月 代理店部と営業推進部を統合し営業統括部に改編、Web事業部をWeb営業部に改編
- 11月 サービスセンターの新設に向け、佐賀市と進出協定を締結

#### 2014年

- 1月 海外旅行保険のパンフレットおよび申込書がUCDA「伝わるデザイン認証」を取得
- 2月 公式ホームページのリニューアルを実施
- 3月 営業サポート部と事務管理部を統合し、オペレーション統括部に改編、佐賀サービスセンター開設準備室を設置
- 4月 海外旅行保険の商品改定(年齢別料率の導入、緊急歯科治療費用補償特約の新設、旅行中断費用補償特約、旅行キャンセル費用補償特約の新設)を実施
- 6月 佐賀サービスセンターの設置
- 6月 ブラジル・サッカー世界大会において、現地サポートサービスを強化
- 8月 ネット専用リスク細分型海外旅行保険「t@bihoたびほ」がご契約者専用スマホアプリ『t@biho “スマートガイド”』サービス提供を開始
- 9月 首都圏支店の移転
- 12月 仙台空港において、デジタルサイネージ(電子看板)によるネット専用リスク細分型海外旅行保険「t@bihoたびほ」加入サービスを開始

## 2015年

- 2月 大規模災害時の事業継続体制の一環として、第二データセンターを高松に構築
- 3月 首都圏支店に法人営業支店を統合、業務品質管理部、法務・コンプライアンス部およびリスク管理部を統合し業務管理部に改編、経理部と財務部を統合し経理財務部に改編
- 4月 自動車損害賠償責任保険の認可返上
- 7月 ネット専用リスク細分型海外旅行保険「t@bihoたびほ」の商品改定(料率改定、リピーター割引の導入)

## 2016年

- 1月 本店、首都圏支店を中央区晴海1-8-10に移転
- 4月 海外旅行保険において「日本語ガイド等費用補償特約」の販売開始
- 7月 ネット専用リスク細分型海外旅行保険「t@bihoたびほ」の商品改定(年齢別リスク細分の導入と補償特約を新設)
- 8月 リオデジャネイロオリンピックに向け、現地事故対応を強化
- 9月 ネット専用リスク細分型海外旅行保険「t@bihoたびほ」にクレジットカードによる分割払いを導入
- 11月 国内事業者向け訪日インバウンド用海外旅行保険「おもてなし安心プラン」の販売開始

## 2017年

- 4月 海外55都市のサービスネットワークを拡充。ヤンゴン(ミャンマー)にサービスデスクを新設
- 10月 海外旅行保険の商品改定(保険料、補償内容の一部改定)

## 2018年

- 1月 株式の50%、50,000株を持つ株式会社ジェイティービーが株式会社JTBへ商号変更
- 2月 MICE特有のリスクに対する補償をパッケージ化した保険商品「MICE保険」を販売開始

- 3月 住居用途のみに使用される建物、およびその建物に収容される家財を対象とした持ち家専用補償選択型ダイレクト火災保険「ieho いえほ」を販売開始
- 6月 ソニー損害保険株式会社との業務提携開始
- 11月 日本最大の医療グループ徳洲会と提携。インバウンド向けにキャッシュレスメディカルサービスの提供を開始

## 2019年

- 2月 海外55都市のサービスネットワークを拡充。セブ(フィリピン)にサービスデスクを新設
- 3月 広島空港・福岡空港において、新型タブレット端末によるネット専用リスク細分型海外旅行保険「t@bihoたびほ」加入サービスを開始
- 4月 羽田空港・関西空港において、新型タブレット端末によるネット専用リスク細分型海外旅行保険「t@bihoたびほ」加入サービスを開始
- 9月 創業30周年
  - 本社周年パーティー開催
  - J・愛・Street 創業30周年特別号発行
- 12月 中部支店の移転

## 2020年

- 3月 商品業務部内に数理室を設置
- 4月 海外55都市のサービスネットワークを拡充。ハノイ(ベトナム)、タヒチ(フランス領ポリネシア)にサービスデスクを新設

## 2021年

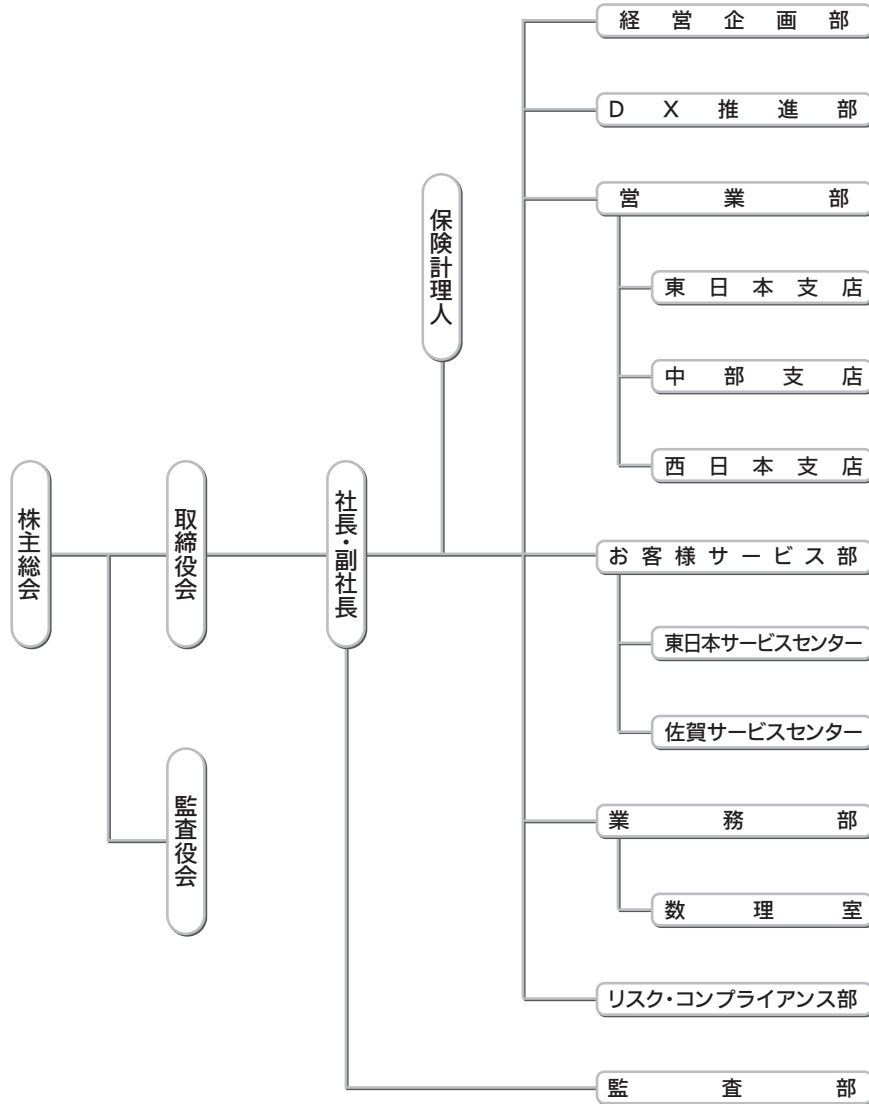
- 4月 機構改革
  - 11部、1室、7支店、1センター体制を統合等により7部、1室、3支店、2センター体制に変更
- 4月 海外サービスネットワークを55都市から36都市に変更

## 2022年

- 4月 Web事業部をDX推進部に改編

## 2 会社の組織

(1) 当社の機構(2022年6月30日現在)



(2) 営業・損害サービス体制(2022年6月30日現在)

名称	住所
本店	〒104-6016 東京都中央区晴海一丁目8番10号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワー X16階
東日本支店	本店と同じ
中部支店	〒451-0042 名古屋市西区那古野二丁目25番11号 スクエアオフィス名駅8階
西日本支店	〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目4番16号 アクア堂島NBFタワー 12階
東日本サービスセンター	本店と同じ
佐賀サービスセンター	〒840-0801 佐賀市駅前中央一丁目8番32号 iスクエアビル3階

### 3 株主・株式の状況

当社の発行する株式は2022年6月30日現在、授権株式数は40万株、発行済株式数は10万株、資本金は50億円となっています。

#### (1) 基本事項

##### ① 定時株主総会開催時期

毎事業年度終了後4カ月以内に招集し、開催いたします。

##### ② 決算期日

3月31日

##### ③ 基準日

定時株主総会において株主の権利を行使すべき株主は、毎年3月31日の最終株主名簿に記載された株主とします。

##### ④ 公告掲載の方法…インターネット

(アドレス) [https://www.jihoken.co.jp/company/corp\\_zaimu.html](https://www.jihoken.co.jp/company/corp_zaimu.html)

#### (2) 株式の分布状況、大株主

2022年3月31日現在の株主は2名で、以下の大株主に記載のとおりです。

##### ① 大株主

##### ■AIGジャパン・ホールディングス株式会社

東京都港区虎ノ門4-3-20

(所有持株数)50,000株 (持株比率)50%

##### ■株式会社JTB

東京都品川区東品川2-3-11

(所有持株数)50,000株 (持株比率)50%

計 100,000株 100%

#### (3) 資本金および発行済株式の推移

当社は1989年7月に資本金50億円にて設立されました。その後、増資および転換社債の転換による資本金の推移はありません。

#### (4) 株主総会

##### ① 定時株主総会

第33回定時株主総会は、2022年6月22日(水)、当社本店役員会議室で開催されました。報告事項、決議事項は次のとおりです。

##### [報告事項]

令和3年度(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)事業報告、計算書類報告の件  
本件は、上記事業報告、計算書類の内容を報告いたしました。

##### [決議事項]

##### 第1号議案

令和3年度剰余金の配当に関する件

本件は、原案どおり承認可決されました。

##### 第2号議案

取締役全員任期満了に伴う10名選任の件

本件は、原案どおり承認可決され、取締役役に金子和彦氏、説田正親氏、米田秀司氏、丸山昌敬氏、檜垣克己氏、青海友氏、明石健太郎氏、首藤透氏、ケント・ガーノー氏、テレンス・ロバーツ氏が選任され、就任いたしました。

## 4 配当政策

---

剰余金の配当については、業績および今後の経営環境等を勘案し、内部留保の充実と安定的な配当を基本方針としています。

この方針にもとづき、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けた厳しい経営環境等から、誠に遺憾ながら当期の配当については見送ることといたしました。



## 5 役員の状況

(2022年6月30日現在)

## 〈取締役・監査役〉

役名および 職名	氏名 (生年月日)	略歴および他の会社の代表状況	担当部門
代表取締役 兼社長執行役員	<b>金子 和彦</b> (1961年1月18日生)	2006年 4月 株式会社i.JTB 取締役コーポレートデザイン本部長 2009年 6月 同社常務取締役経営企画本部長 2011年 4月 株式会社ジェイティービー 事業創造部長 株式会社JTBビジネスイノベーターズ 代表取締役社長 2011年 6月 当社取締役 (非常勤) 2012年 4月 株式会社ジェイティービー グループ本社執行役員事業創造部長 2014年 6月 同社取締役 経営企画部長 2018年 4月 株式会社JTB 取締役 経営戦略本部長 2018年 6月 同社 常務取締役 経営戦略本部長 2019年 6月 同社 取締役 専務執行役員 経営戦略本部長 2020年 4月 当社取締役 2021年 6月 当社代表取締役 兼社長執行役員 (現職)	
代表取締役 兼副社長執行役員	<b>説田 正親</b> (1964年7月18日生)	2012年 12月 AIU保険株式会社 (現AIG損害保険株式会社) 執行 役員 首都圏地域事業本部長 2015年 6月 富士火災海上保険株式会社 (現AIG損害保険株式会社) 執行役員 首都圏本部長 2017年 4月 富士火災海上保険株式会社 (現AIG損害保険株式会社) 執行役員 関西地域事業本部長 兼 AIU損害保険 株式会社 (現AIG損害保険株式会社) 執行役員 関西地域事業本部長 2018年 1月 AIG損害保険株式会社 執行役員 関西地域事業本部長 2018年 12月 当社代表取締役副社長 2021年 4月 当社代表取締役 兼副社長執行役員 (現職)	
取締役 兼執行役員	<b>米田 秀司</b> (1963年7月17日生)	2009年 2月 株式会社ジェイティービー 事業創造部 PLUS担当部長 2010年 10月 同社事業創造部 PLUSチームマネージャー 2013年 2月 株式会社J&J事業創造 カード推進本部長 兼営業企画部長 2013年 6月 同社執行役員 カード推進本部長兼営業企画部長 2017年 4月 当社企画総務部 調査役 2017年 6月 当社取締役 2022年 4月 当社取締役 兼執行役員 監査部長 (現職)	監査部
取締役 兼執行役員	<b>丸山 昌敬</b> (1966年3月14日生)	2007年 1月 AIG株式会社 経理部長 2007年 5月 AIGファイナンシャル・アシユランス・ジャパン株式 会社 取締役 2010年 6月 AIGビジネス・パートナーズ株式会社 経理部長 2012年 3月 同社 コーポレートアドミ部長 2016年 9月 富士マネジメントサービス株式会社 代表取締役 2017年 5月 AIGハーモニー株式会社 非常勤取締役 2018年 1月 AIG損害保険株式会社 コーポレートアドミ部長 2018年 6月 当社取締役 2021年 4月 当社取締役 兼執行役員 (現職)	リスク・コンプ ライアンス部

役名および職名	氏名（生年月日）	略歴および他の会社の代表状況
取締役	<b>檜垣 克己</b> (1965年2月21日生)	2014年 2月 株式会社JTBコーポレートセールス 執行役員 企画仕入部 部長 2015年 4月 同社 執行役員 マーケティング部 シニアエグゼクティブ 仕入商品戦略統括 2016年 4月 同社 取締役マーケティング部長 2018年 4月 株式会社JTB 執行役員 法人事業本部 事業推進部長 2020年 4月 同社 常務執行役員 ツーリズム事業本部 副本部長 全社広域営業推進担当 東日本エリア広域代表 スポーツビジネス推進担当 2021年 6月 当社社外取締役（非常勤）（現職） 2022年 4月 株式会社JTB 常務執行役員 ツーリズム事業本部 副本部長 全社広域営業推進担当 東日本エリア広域代表 スポーツビジネス推進担当（現職）
取締役	<b>青海 友</b> (1971年2月18日生)	2016年 4月 株式会社JTBコミュニケーションデザイン 企画総務局長 2020年 2月 株式会社JTB 法人事業本部 事業企画部 事業企画チームマネージャー 2020年 11月 株式会社JTB 「新」交流創造ビジョン推進タスクフォース長 2021年 4月 株式会社JTB 執行役員 総合企画担当 2022年 4月 株式会社JTB 常務執行役員 経営戦略担当（CSO）（現職） 2022年 6月 当社社外取締役（非常勤）（現職）
取締役	<b>明石 健太郎</b> (1961年9月6日生)	2011年 4月 株式会社みずほ銀行 執行役員 香港営業部長 2014年 4月 みずほ証券株式会社 常務執行役員 2018年 4月 株式会社JTB 経営戦略本部 執行役員 事業投資戦略担当 2021年 4月 株式会社JTB 執行役員 投資・資金戦略担当（現職） 2022年 6月 当社社外取締役（非常勤）（現職）
取締役	<b>首藤 透</b> (1959年6月25日生)	2010年 3月 富士火災海上保険株式会社（現AIG損害保険株式会社） 執行役員 2011年 6月 富士火災海上保険株式会社（現AIG損害保険株式会社） 取締役兼代表執行役員副社長 2011年 9月 富士火災海上保険株式会社（現AIG損害保険株式会社） 代表取締役副社長 2013年 7月 AIGジャパン・ホールディングス株式会社 専務執行役員 AIU損害保険株式会社（現AIG損害保険株式会社） 取締役（非常勤）（現職） 富士火災海上保険株式会社（現AIG損害保険株式会社） 取締役（非常勤） 2018年 2月 AIGジャパン・ホールディングス株式会社 取締役執行役員経営企画 2018年 6月 アメリカンホーム医療・損害保険株式会社 取締役（非常勤）（現職） 2019年 6月 AIGジャパン・ホールディングス株式会社 取締役執行役員 経営企画（現職） 当社社外取締役（非常勤）（現職）
取締役	<b>ケント・ガーノー</b> (1974年4月20日生)	2017年 5月 ゴールドマン・サックス・ジャパン アジア・パシフィック証券部門 最高ファイナンス責任者（CFO） 2019年 9月 AIGジャパン・ホールディングス株式会社 FP&A（Financial Planning & Analysis）責任者（現職） AIGビジネス・パートナーズ株式会社 財務企画部長（現職） 2020年 1月 当社社外取締役（非常勤）（現職） 2020年 4月 アメリカンホーム医療・損害保険株式会社 取締役（非常勤）（現職）
取締役	<b>テレンス・ロバーツ</b> (1969年6月1日生)	2017年 10月 プルデンシャル・コーポレーション・アジアチーフ・パートナーシップ・ディストリビューション・オフィサーアジア地域 2020年 9月 AIGジャパン・ホールディングス株式会社 執行役員 傷害・医療保険（管理）担当（現職） 2021年 3月 当社社外取締役（非常勤）（現職）
監査役	<b>山添 信俊</b> (1963年7月23日生)	2004年 4月 株式会社ジェイティービー 東日本営業本部経営管理担当マネージャー 2008年 2月 同社総務部人事・制度チームマネージャー 2010年 2月 同社グローバル事業本部人事企画担当部長 2013年 4月 当社企画総務部調査役 2013年 6月 取締役企画総務部長 2019年 3月 取締役 2020年 6月 常勤監査役（現職）
監査役	<b>山岡 修</b> (1955年7月1日生)	2013年 4月 AIU損害保険株式会社（現AIG損害保険株式会社） 監査役 2014年 6月 富士火災海上保険株式会社（現AIG損害保険株式会社） 監査役（非常勤） 2018年 1月 AIG損害保険株式会社 社外監査役（非常勤）（現職） 2018年 12月 当社社外監査役（非常勤）（現職）
監査役	<b>長谷川 俊哉</b> (1965年6月10日生)	2015年 6月 AIGジャパン・ホールディングス株式会社 執行役員 リージョナルトレジャー 2016年 6月 アメリカンホーム医療・損害保険株式会社 監査役（非常勤） 2017年 7月 T-PEC株式会社 取締役（非常勤）（現職） 2018年 11月 AIGジャパン・ホールディングス株式会社 執行役員 リージョナルトレジャー 兼 資本管理担当（現職） 2018年 12月 当社社外監査役（非常勤）（現職） 2019年 10月 AIG/パートナーズ株式会社 取締役（非常勤）（現職） 2021年 2月 テックマークジャパン株式会社 取締役（非常勤）（現職）

## 〈執行役員〉

役名および 職名	氏名（生年月日）	略歴および他の会社の代表状況		担当部門
執行役員	<b>政次 誠</b> (1971年6月22日生)	2016年 2021年	3月 当社営業企画部長 4月 執行役員経営企画部長（現職）	経営企画部
執行役員	<b>永井 拓也</b> (1968年2月16日生)	2009年 2014年 2021年 2022年	3月 当社営業企画部長 3月 Web営業部長 4月 執行役員Web事業部長 4月 執行役員DX推進部長（現職）	DX推進部
執行役員	<b>伝田 敏樹</b> (1969年2月17日生)	2012年 2015年 2015年 2021年	4月 当社中国四国支店長 4月 営業統括部 調査役 11月 営業統括部長 4月 執行役員営業部長（現職）	営業部
執行役員	<b>高木 伸二</b> (1969年9月12日生)	2015年 2019年 2021年	4月 当社北海道支店長 3月 お客様損害サービス部長 4月 執行役員お客様サービス部長（現職）	お客様サービス部
執行役員	<b>竹木 達也</b> (1964年5月10日生)	2011年 2019年 2021年	4月 当社商品業務部長 6月 執行役員商品業務部長 4月 執行役員業務部長（現職）	業務部

## 6 会計監査人の状況

会計監査人の名称

PwCあらた有限責任監査法人

## 7 従業員の状況

(1) 在籍数、平均年齢、平均勤続年数、平均給与  
(2022年3月31日現在)

区 分	総平均
平均年齢	44.0歳
平均勤続年数	13.4年
平均給与月額	440,170円
従業員数	198名

- (注) 1. 従業員には使用人兼務役員、休職者を含んでいません。  
2. 平均年齢および平均勤続年数は、小数点第2位を切捨てて小数点第1位まで表示しています。  
3. 平均給与月額は、2022年3月の税込定例給与に残業代を含んだものであり、賞与を含んでいません。

(2) 採用方針

当社が経営理念に掲げる「お客様第一主義」に共鳴・共感をして実践できる自立創造型の人材を確保するため、人物本位・面接重視の採用をしています。

(3) 教育研修制度

社員教育研修プログラムにもとづき、体系的な教育研修を実施しています。プログラムは全社教育研修と部門別教育研修とに大別されます。全社教育研修では導入研修や階層別研修を中心に、必要な対人スキル・専門スキル・戦略スキル等をキャリアに応じて習得できるよう研修を実施しています。

部門別教育研修ではOJTを基本としながら、営業・損害査定・経理・システム・商品

開発等、各部門で必要とされる専門的な実務知識を習得するために、外部機関とも連携した研修を実施しています。

また、損害保険事業総合研究所主催の講座やセミナーへの参加はもちろん、グループ内各種通信講座プログラムによる研修も実施しています。

(4) 福利厚生制度

法定福利厚生のほか、以下の諸制度を実施しています。

- ・慶弔金・災害見舞金・ホームヘルパー補助金支給制度
- ・各種貸付金制度
- ・財形貯蓄制度
- ・契約保養施設・健保組合保養施設
- ・各種クラブ活動

## 8 社外・社内の監査・検査体制

(1) 社外の監査・検査

当社は、社外の監査として会社法436条第2項に基づき、PwCあらた有限責任監査法人による外部監査を受けております。また、保険業法に基づく金融庁の検査等を受けることになっています。

(2) 社内の監査

当社は、会社法に基づく監査役監査のほか、社長直轄の組織である監査部による内部監査を行っております。内部監査は「内部統制基本方針」および「内部監査規定」に基づき、他部門から独立した立場にある監査部が、業務遂行状況や内部管理態勢の適正性・有効性を検証し、発見された重要事項を経営に報告、経営課題の解決に向けた取組を実施しています。